

JICA 中国事務所ニュース

(2004年12月号)

1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

(1) 経済法・企業法整備プロジェクトが開始される！

11月18日、商務部 安民 部長助理、JICA 伊沢 正 理事の同席のもと、「経済法・企業法整備プロジェクト」の協議議事録(R/D)の署名式が行われました。これにより、2007年までの3年間の協力がスタートします。

本案件は、中国において市場経済化が進展する中、市場システムの根幹を支える法律、特に公司法(会社法)、独占禁止法及び市場流通関連法の立法・改正、並びに適用・執行にかかる支援を行うものです。2003年度に実施したプロジェクト形成調査「企業法整備」を踏まえ、日本側から中国側に対して協力を提案して実現した案件で、中国資本の企業はもちろんのこと、日系を含む外資企業の活動にも裨益することが期待されています。



R/D 署名式に出席する商務部、JICA 関係者

署名式の席上、商務部 安民 部長助理からは、(ア)中国政府は法制度整備を重視しており、その中で日本を含む先進国の経験を取り入れていく方針である、(イ)本案件を機に、本分野での中日両国の協力活動が一層進展することを期待する、との発言がありました。

本プロジェクトでは、来年2月以降、大学教授、弁護士及び法務省、経済産業省、公正取引委員会関係者等を専門家として派遣し、国务院法制弁公室、商務部などの立法・行政部門の担当者に対して、日本の経済関連法制度整備の沿革、運用の実態などを紹介し、中国の上記法案についても提言を行う予定となっています。

(2) 人工林木材研究計画成果発表会が開催される！

11月25日、26日の2日間、技術協力プロジェクト「人工林木材研究計画プロジェクト」の成果報告会が開催されました。中国側からは、科学技術部、林業局、中国各地の研究機関や大学の関係者、また日本側からは、本プロジェクトの国内支援機関である森林総合研究所の桜井理事、当事務所木村所長、JICAプロジェクト関係者等、合わせて80名ほどが参加し、基調講演やカウンターパートの研究成果の報告を行いました。

中国では、急速な経済成長に伴って木材需要が急増し、一方で生態環境保護のために天然林の伐採が禁止されたことに伴い、中国の木材輸入量が急増するとともに、国内の木材利用は天然林から人工林にシフトしてきています。しかし、木材に使用される中国の人工林は樹齢5年、10年といった早成樹が主流で、材質が柔らかく、また直径が小さいため、一般に木材加工が難しいとされています。このため、人工林の加工・利用を研究・開発する必要がありますが、中国においてはそれに必要な研究体制や研究能力が十分ではありませんでした。本プロジェクトは以上のような背景のもと、中国林業科学研究院において人工林木材に関す

る基礎研究を独自に行う能力を強化することを目的に開始されました。

プロジェクトでは、人工林木材の特性を踏まえた木材加工を行うための基礎研究が、「人工林の特性」、「化学的処理」、「物理的処理」という3つの課題、それに関連する12テーマ、29のサブテーマから展開されました。日本人専門家の指導やカウンターパートの日本での研修を通じてこれまでに得られた研究成果は総数(学会報告、論文等)69にものぼっています。これらの結果は、9月に実施された日中合同の終了時評価においても高く評価されました。

本プロジェクトでは2005年3月のプロジェクト期間の終了に向け、最終的な成果のとりまとめを行っています。プロジェクト終了後は、中国側が本プロジェクトを通じて培われた研究実施能力やネットワークを活かして応用技術の開発等に取り組み、その成果を普及することにより、持続的な森林資源の管理に寄与することが期待されています。

(3) 安徽省プライマリー・ヘルスケア国際セミナーが開催される！



11月22日から24日までの3日間、安徽省合肥市において、安徽省科学技術庁、衛生庁およびJICAの共催による、JICA安徽省プライマリヘルスケア(PHC)技術訓練センタープロジェクト「21世紀プライマリヘルスケア国際セミナー」が実施されました。このセミナーには、プロジェクト関係者に加え、中国側からは蔣作君 衛生部副部長、李長明 國務院新型農村合作医療連席會議弁公室主任、徐立全 安徽省副省長と江蘇省の科学技術庁、衛生

庁の副庁長と湖北省衛生庁副庁長らが、日本側からは、小林秀資 日本長寿科学振興財団理事長、地域医療振興協会、国立保健医療科学院、高知県、JOICFP等の専門家と当事務所の木村所長が参加しました。さらに、WHO中国代表処からDr.James Killingsworthが参加しました。全体の参加者は120人にも及びました。

セミナーでは、初日にプロジェクト紹介と講演を、2日目に現場活動視察と論文発表を、最終日にそれらを踏まえた意見交換と総括を行いました。初日の講演では、小林秀資氏(「日本公衆衛生概論」)、Dr.James Killingsworth氏(「Primary Health Care Meeting in Anhui Province」)、李長明氏(「經濟轉換期の中国農村衛生」)が、それぞれ異なる立場から農村部におけるPHC事業について発表を行いました。

2日目の現場活動視察では、まず庐江県の小学校において、VCD放映、簡易健康診断、健康相談、健康教育教室(「良く見られる病気」、「老人保健」、「家庭衛生と婦人保健」の3教室)、無料診断等の活動を組み合わせた活動を実施しました。また論文発表では、安徽省プライマリヘルスケア(PHC)技術訓練センターとプロジェクト対象県の8県の支部センターの代表が、人材育成や健康教育活動にテーマを絞って報告を行いました。その中で、特に鳳陽県の「健康教育が我が県新型合作医療事業に与えた影響」という発表に対しては、合作医療制度普及が



今後の農村衛生サービス向上の鍵であることから、「合作医療資金から一部の資金が制度

的に保障されて、農村健康教育活動に使われることがあるのか」、「合作医療参加規模が少ない状況で、大型疾病以外の規定内生育補償金をどのように確保したのか」など、活発な質疑応答が行われました。また、礪山県の発表では、健康教育に55年間従事し現在もボランティアで活動を続け、自転車に乗って村々を回り健康知識を説き続ける73歳の老人の事例が報告され、会場に来ていた本人に対して自然と大きな拍手が沸き起こりました。

最終日の意見交換では、「3種類に分けられている中国の母子保健関連の手帳を、日本と同様に一つにすべきではないか」、「今後中国の全科医療事業をリードする専門スタッフ養成の一環として、全科医療の資格取得が可能なイギリスなどの国々に留学させることが有効ではないか」等の意見が出されました。最後に、衛生庁高開焔庁長よりセミナーの総括報告がなされ、3日間の全日程を終了しました。

(4) 青年招聘第16陣が出発！

今年度の中国青年招聘の最終陣である「中国地方青年招聘計画」参加青年70名と「青年海外協力隊日本語教師招聘計画」参加青年10名の計80名が、11月17日に23日間の日本での研修に参加するため北京を出発しました。



今年の「中国地方青年招聘計画」の参加者は、河南省、貴州省、新疆ウイグル自治区の3ヶ所から公募で選ばれた青年60名と当該地域のマスコミで働く青年記者10名。また「青年海外協力隊日本語教師招聘計画」は、中国各地で活動する日本語教師青年海外協力隊員の所属先カウンターパートである中国人日本語教師の青年たちで構成されています。いずれの招聘計画も今年が3年目にあたります。

今年は貴州、新疆など少数民族が多く住む地域から青年が選ばれたため、漢族、ウイグル族、カザフ族、回族、朝鮮族、苗族、土家族、布依族、蒙古族、仡佬族の青年が顔を揃え、極めて民族色豊かな構成となりました。出発に先立つ11月16日に北京の中日青年交流センターで行われた歓送レセプションでも参加青年による少数民族の舞踊や歌が飛び出し、会場は大いに沸き、拍手喝采の嵐となりました。

参加青年たちは、大阪・東京での視察・見学の後、日本人青年との合宿や地方でのホームステイなどを経て12月9日に帰国する予定です。日中両国民の相互理解の増進の必要性がこれまで以上に高まっています。青年たちが日本滞在中少しでも多くの日本人と交流し、お互いの理解を高めあうことが期待されます。

(5) 涼山州 NGO 会議が開催される！

2004年11月1日から3日まで、四川省西昌市涼山州において、「涼山州教育と持続的発展について」をテーマとする「第二回涼山州国際 NGO 交流会」が開催されました。

「涼山州国際 NGO 交流会」は涼山州対外友好協会と JICA 森林造成モデルプロジェクトとの共催で昨年からはまったもので、今年も涼山州の発展に関心を持ち、教育、医療、技術普及等の分野で積極的に活動している NGO の他、自治政府から副州長や教育局長等約100名

が参加して、3 日間に渡り、有意義な交流及び
討論が実施されました。

1日目は涼山州の基本情報、貧困及び教育
の現状の紹介から始まり、その後、現地で活
動している NGO の活動が紹介された後、JICA
プロジェクトサイトの昭覚県碗廠郷大石頭村と
喜徳県東河郷へ移動して、現地の小学校、住
宅、診療所の様子、医療室の視察が行われま
した。



2日目は貧困対策、少数民族文化と発展、コミュニケーションの3つのテーマについて白
熱したグループ討論が展開され、3日目にはその総括として、女子クラスの設立、現地状況
に即した新しい教科書の制作、農産品の商品化、学習目的の明確化、農業技術教育の学
校教育への編入等の、今後の活動に対する指針がまとめられました。最後には今後涼山州
の発展のために、今回の交流会で得られた意見をまとめて、自治政府に提案していくことを
確認し、また来年度以降のこの会議の継続を約束して、閉会となりました。

(6)日本語教師隊員、様々な地域的活動を実施！

この秋、青年海外協力隊の日本語教師隊員が、各地で様々なイベントを行いましたので、
ここでいくつかご紹介いたします。

① 第一回洛陽市日本語スピーチコンテスト(毛利朝子隊員 河南科技大学)

10月17日に洛陽大学で日本語スピーチコンテストが開催されました。この大会は、隊員が
洛陽市内の日本人教師に声をかけ一緒に企画したものです。参加したのは、3つの大学と1
つの高校で、それぞれの学校に日本人教師がいますが、隊員派遣校は河南科技大学のみ
です。隊員の狙いは、定期的な大会を立ち上げること、同じ地域で日本語を学ぶ学生同士が
お互いを知る機会を作ること、教師同士のつながりを作ることにあります。参加した中国人
教師や学生からは、これまでは自分の学校の中だけで満足していたが、大いに刺激を受けた
という声が聞かれました。

**② 湖南省高等教育学会第一回日本語コンクール(湖南省派遣隊員 大瀧好隊員 湖南大
学、稲田和彦隊員 湘盾進口汽車修理場、小山京子隊員 中南大学、西浦可奈子隊員 懷
化市旅遊学校、金裕美隊員 吉首大学、飯牟礼浩一隊員 湖南師範大学旅遊学院、角谷木
綿隊員 衡陽市第七中学 他、企画時には帰国済みの亀田久美子隊員 湘潭大学、中河亜
希隊員 株州市婦幼保健院、馬場由佳 長沙外国語学校も参加)**

11月6日、7日の二日間にわたり、湖南省長沙市の湖南大学で日本語スピーチコンテスト
が開催されました。このイベントは、湖南省派遣隊員が提案して、湖南省科学技術庁がその
趣旨を理解し、教育庁の賛同を得て、湖南省高等教育学会が主催して開催されたもので、省
内の高等教育機関10校と中等教育機関3校が参加する、中国初の省レベルの大規模な日
本語コンクールとなりました。(参加校のうち、隊員派遣校は開催時点で高等教育機関4校、
中等教育機関2校。)

この大会の大きな特徴は、各学校の中国人教師による実行委員会が組織され、主体的に

学校同士が連携しながら準備を進めてきたことです。また、日本語スピーチコンテストと作文コンクール、日本語教育研究者による講演以外にも、各学校の学生が集まり組織された実行委員会によって、日本語(日本)をテーマに、模擬結婚式、日本語なぞなぞ大会、アニメ展覧会といった、学生が主体的に考えた活動もあわせて行われました。

③ 延辺大学第一回日本語スピーチコンテスト(山口恵美湖隊員 延辺大学)



11月13日吉林省延辺朝鮮族自治州唯一の高等教育機関である延辺大学で隊員が企画した日本語スピーチコンテストが開催されました。この大学では毎年外国語学部日本語科のみのコンテストを実施していましたが、今年初めて学校全体から参加者を募集したコンテストを実施しました。同大学では、他の学部専攻でも、中学校から日本語を勉強してきた

学生が多くいます。地元の民間日本語学校からも3名が素晴らしいスピーチを披露しました。山口隊員はこの大会を開催するにあたり、在瀋陽総領事館や長春日本人会、地元の日本語学校などを回り、後援者を集めました。一般教養の日本語を担当している先生方の協力も得ました。

延辺大学は1990年以降延辺の外国語教育は英語教育一色に塗り替えられ、日本語教育は下降の一途をたどっています。一方で、大都市や沿岸地域では日本語学習者は売り手市場で、就職率は英語学習者より高いと言われています。延辺大学がこの地域の日本語教育の活性化に大きな役割を果たすことが強く期待されます。

④ 第二回 無錫日本語教育交流会(木南圭映子隊員 無錫市東林中学)

10月17日無錫市東林中学にて無錫日本語教育交流会実行委員会主催の第二回交流会が開催されました。無錫日本語教育交流会実行委員会とは、民間学校の多い無錫市及びその近郊の日本語教育関係者同士が情報交換やレベルアップを目指し2003年9月に組織された日本語教育関係者有志の集まりです。

今回の交流会では、無錫市および江蘇省内の28機関50名が参加。中国人、日本人それぞれの講師による講演の他、グループ別分科会も開催されました。「企業から見た日本語教育」「就職と日本語」など、江蘇省という日系企業が多い地域らしい特徴やニーズに応えた内容となりました。木南隊員はカウンターパートと共に「中学における日本語教育の歴史と現状」という発表を行いました。同実行委員会では、今のところ、半年に一度の開催を目標としており、次回は2005年5月28日を予定しています。

⑤ 東南大学外国語学部日本語学科設立10周年記念祭(齊藤禎子隊員 東南大学)

東南大学外国語学部日本語学科の学生は、今年学科設立10周年を迎えることから、学生達が記念祭を企画することとなりました。内容は、南京市内スピーチコンテスト、地元日本企業の方による講演の他、日本食フェア、のど自慢大会、記念に文集やTシャツ、DVDまで作成するというものでした。齊藤隊員はこれらの側面支援を行いました。このような学生の自主性に基づく活動では、時には思いもよらないことも起こります。それを支援するのは大変な苦勞を伴うものですが、齊藤隊員は「南京市日本語演劇大会」を企画しようと考え始めているようで

す。

(7)湖北省隊員会議が開催される！

10月25日から28日まで、湖北省十堰市において湖北省青年海外協力隊報告交流会が湖北省科技庁の主催により行われました。この報告交流会は、協力現場の現状・問題などを話し合う会議で、第一回目の報告交流会は二年前に荆州市で開催され、今年で第二回目となりました。今年の会議には、科技部中日技術合作中心の阮湘平主任、湖北省科技庁国際交流処の陳毛生処長、湖北省内地方科技局関係者と湖北省で活動中の青年海外協力隊10名全員が参加しました。

会議では陳毛生処長から、「湖北省が黄崗地区第一人民医院に初代隊員派遣を要請してから既に10年経過した。幼稚園教諭、保健衛生隊員、日本語教師隊員は要請も多く、地域の発展と対外交流において多大な貢献をしてきた。」と発言がありました。湖北省で活動中の青年海外協力隊員10名は一人ずつ中国語でそれぞれの思いや、配属先での仕事の状況などについて発表しました。

湖北省には、同省科学技術庁の積極的な対応により、現在までに40名の隊員が派遣されています。これまでの協力関係の蓄積を基礎に、今後とも様々な分野で相互理解の輪が広がることが期待されます。

2. 調査団の動き等

- ア. 雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画(開発調査・本格調査、3/29-12/20)
- イ. 新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査(開発調査・本格調査、5/11-3/15)
- ウ. 水利権制度整備(開発調査・本格調査、8/3-3/10)
- エ. 西部開発金融制度改革調査(開発調査・本格調査、10/25-3/7)
- オ. チベット羊八井地熱資源開発計画調査(開発調査・第5次現地調査、11/4—12/7)
- カ. 太湖水環境修復モデルプロジェクト(技術協力プロジェクト・中間評価、11/21—12/9)
- キ. 四川省森林造成モデル計画(技術協力プロジェクト・終了時評価、11/29-12/11)
- ク. 予防接種事業強化プロジェクト(技術協力プロジェクト・終了時評価、11/29-12/22)
- ケ. 技術・規格標準化及び適合性評価プロジェクト(技術協力プロジェクト・事前評価調査、11/30-12/3)
- コ. 山西省母子保健・児童病院医療機材整備計画(無償資金協力・基本設計調査、11/30-12/29)
- サ. 重大感染症対策プロジェクト(技術協力プロジェクト・第2次事前調査、12/6-24)

3. 今月の行事等

- (1)12月1日-7日 監事監査の実施
- (2)12月8日 留学生支援無償専門面接担当大学教官来訪
- (3)12月15日 留学生支援無償第2回運営委員会
- (4)12月17日 第1回 JICA-中国 NGO 連絡協議会
- (5)12月20日-21日 日中林業生態研修センター計画「日中林業生態研修及び協力に関するシンポジウム」
- (6)12月21日 「中国黒龍江省酪農乳業発展計画」合同調整委員会

4. 中国の動き

(1) 今月の数字

ア. 7万8千人

2003年に中国が外国から受け入れた留学生の延べ人数です。このうち、国費留学生は6,153人で、大学院レベル1,350人、博士課程609人、大学学部レベル1,754人、その他2,440人となっています。これを出身国別で見ると、1位が韓国で35,353人(45.5%)、ついで日本(12,765人、16.4%)、米国(3,693人、4.8%)、ベトナム(3,487人、4.5%)、インドネシア(約2,500人、約3.2%)となっています。中国は留学生の受入数増加に力を入れており2007年には12万人とすることを目指しています。また、現在は語学留学者が多くなっていますが、学歴教育を目的とする留学生数の受入数を増やしていくことを目指しています。一方、派遣留学生数は約11万7千人で、このうち自費留学生が10万9千人を占めます。留学先として最も多いのは米国で、日本、英国が続いています。

ちなみに、我が国の2003年の受入数は109,508人で、現時点では中国より多いものの、米国(2002年で586,323人)、英国(2001年で242,800人)には遠く及ばず、オーストラリア、フランス、ドイツ、ニュージーランドについて7位の留学生受入実績となっています。

(平成16年8月外務省人物交流室「主要国・地域における留学生受入れ政策」を元に上町所員が記述)

イ. 2万元

海外旅行者の通貨持ち込み・持ち出し制限は来年1月1日から最高2万元(約24万7000円)と、現行の6000元から大幅に引き上げられます。近年、国境貿易の拡大、海外への観光客の増加等により、海外(特に周辺諸国)における人民元に対するニーズが増大しつつあり、海外で流通されている人民元は既に300億元を超えたと推測されています。通貨面における地域協力を目指して、中国はこれまでフィリピン、マレーシア、タイ、日本、韓国と二国間通貨交換取極を締結しました。今回中国が11年ぶりに人民元持ち出し・持ち込み規制を緩和したことは、人民元の自由兌換に向けて一歩近づいたことを示したとの見方があります。

(12月3日付「北京晨報」の記事に基づき、鮑ナショナルスタッフが記述)

(2) トピックス

去る12月3日から5日まで、北京において中央経済工作会議が開催され、今年の経済情勢の分析と来年の経済政策の基本的枠組みについて協議、決定されました。この会議は、毎

年年末に開催される、党の規約にはない非公式な会議ですが、共産党中央委員会全体会議では扱いにくい微妙な問題も話し合われるため、共産党の意識の確認のうえで非常に重要な会議とされています。

今回の会議では、2005 年を第 10 期 5 カ年計画の目標を達成し、11 期 5 カ年計画につながる重要な 1 年と位置づけました。来年の経済政策の主要な任務として次の 6 点が上げられています。

- ア. マクロ調整策を強化、改善し、経済の安定的かつやや早いスピードでの発展を確保する。
- イ. 引き続き「三農」(農業、農村、農民)政策を強化し、農業と農村の振興と農民の増収を目指す。
- ウ. 人材育成や省エネ、都市化などを含め、マクロ経済の構造調整を進展させ、経済成長の質的転換を図る。
- エ. 国有企業改革の推進、国有試算の流出防止、非公有経済の発展を推し進め、全面的に調和のとれた持続可能な発展の制度的保障を整備する。
- オ. 国内発展と対外開放を統一的に計画し、国際競争力を増強させ、市場の多元化を目指す。
- カ. 人間本位を堅持し、就業機会の創出や社会保障制度の整備など「社会主義における調和的な社会の構築」に向けて努力する。

以上